



コカ・コーラウエストジャパン株式会社

2002年12月期

Corporate Book 2002

プロフィール

コカ・コーラウエストジャパン株式会社は、1999年7月1日、山陽コカ・コーラボトリング株式会社と北九州コカ・コーラボトリング株式会社が合併、合わせてザコカ・コーラカンパニーの資本参加を得て、日本初のアンカーボトラーとしてスタートしました。

アンカーボトラーである当社は、ザコカ・コーラカンパニーの戦略的パートナーとして、日本におけるコカ・コーラビジネスをさらに発展させていくうえで中心的な役割を果たしています。

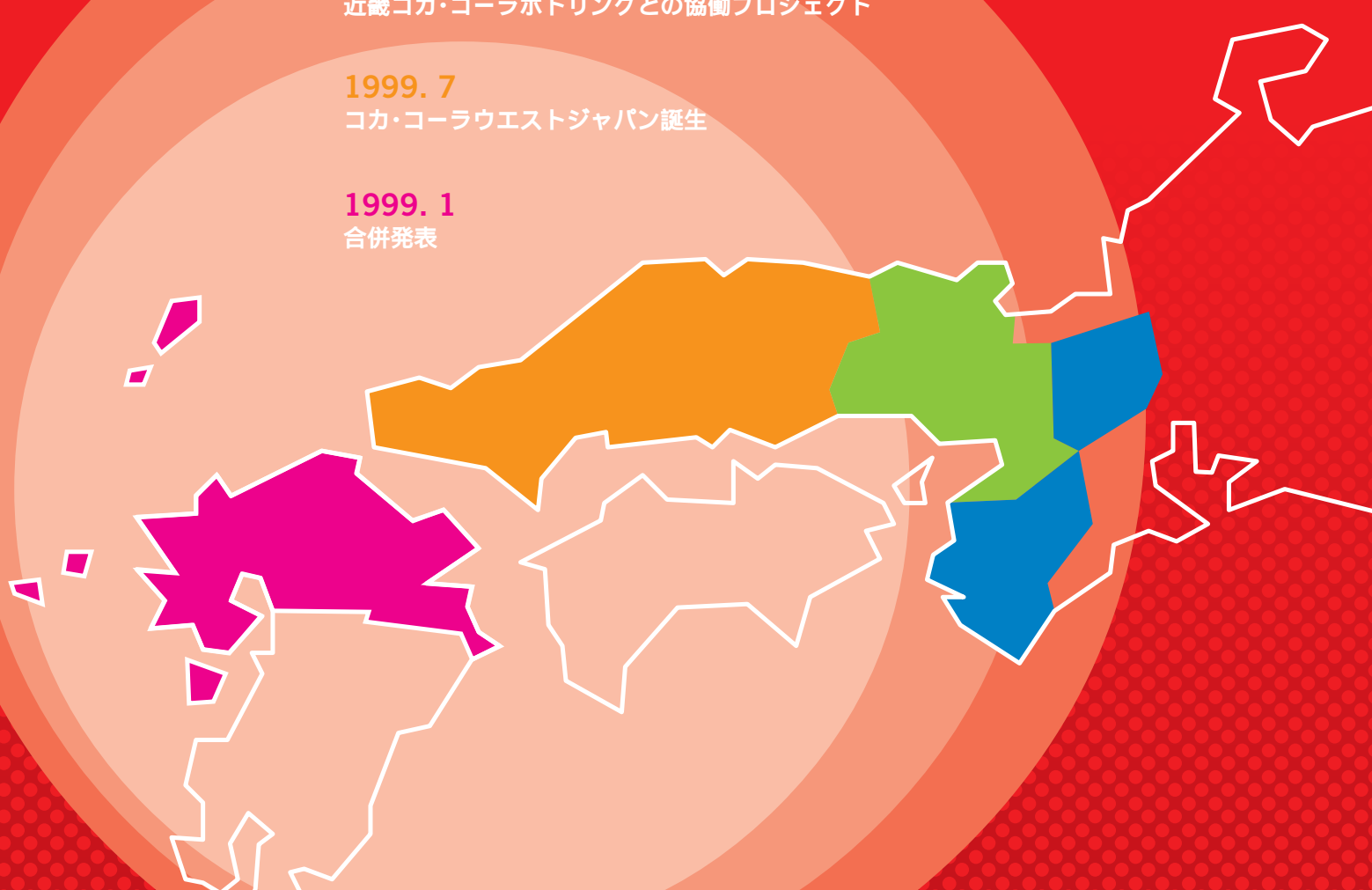
2002. 4
コカ・コーラウエストジャパングループ再編スタート

2001. 4
三笠コカ・コーラボトリング子会社化

2000. 8
近畿コカ・コーラボトリングとの協働プロジェクト

1999. 7
コカ・コーラウエストジャパン誕生

1999. 1
合併発表





コカ・コーラのグラフィックが一新されました。



今回の新グラフィックは、「より現代的な本物感」「若々しさ」「高揚感と爽快感」「楽しさ・明るさ」などを表現しており、ブランドイメージをより新鮮に、より強力にアピールしていきます。

目次

- 2 社長メッセージ
- 4 中期経営計画
- 6 2003年度主要活動
- 8 コカ・コーラウエストジャパンの4大ブランド
- 10 地域社会貢献活動・環境推進活動
- 14 会社概要・役員一覧
- 15 グループ会社一覧
- 16 マーケット情報・販売状況
- 21 連結財務ハイライト
- 22 経営成績の分析
- 24 財務データ一覧
- 30 連結貸借対照表
- 32 連結損益計算書
- 33 連結キャッシュ・フロー計算書
- 34 株式情報・格付情報



2002年12月期の経営概況と業績

2002年度における日本経済は、設備投資・公共投資が引き続き低迷し、雇用や所得環境も厳しい状況にあったことから、景気は全体として下げ止まっているものの、回復へ向けての不透明感が強い状態が継続しました。

清涼飲料業界におきましては、市場成長はほぼ横這いであり、収益面では価格競争の激しい販売チャネルおよび容器コストの高いパッケージにおける販売構成比が伸長していることから、利益確保に向けたシェア争いが熾烈化しております。

このような状況において、当社では、経営理念「Our Total Happiness」のもと、2002年度の経営方針「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」を実現するため、子会社の合併や統合を含む大胆なグループの再編を行い、生産、物流、販売体制を効率的に再構築したことで、厳しい経営環境下にあっても成長・発展し続けることができる経営基盤の確立を進めることができました。

また、販売面においては基幹ブランドのアイテム増、パッケージラインナップの強化などで107品目の新商品を導入、世界中が湧き返った日韓共催のFIFA World Cupを活用したキャンペーンやプロモーションをはじめとして種々の販売促進活動を実施しました。

生産面におきましては、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社と連携して、高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するために、品質管理体制の強化とローコスト実現のための徹底した製造経費の低減に取り組みました。また、商品パッケージの多様化へ対応するため、小型PETやボトル缶の充填設備を導入いたしました。

この結果、2002年度の連結ベースの業績は、売上高は前期比9.6%増の2,477億円、営業利益は前期比0.4%増の167億円、経常利益は前期比6.1%増の170億円となりました。なお、当期純利益は、前年度に退職給付会計基準変更時差異を全額償却して特別損失を計上したため、前期比399.0%増の71億円となりました。

グループ再編による競争力強化

2002年12月期における主な取り組みとして、当社グループの再編が挙げられます。

営業機能を強化するために当社と当社の販売子会社2社との合併を行うとともに、専門化による原価低減をはかるために、製造専門会社として設立したコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社に当社の製造にかかる営業を譲渡いたしました。

また、グループ会社におきましても、各社の役割を明確化し、機能の強化と経営の効率化を徹底するために、ベンディング事業、物流事業および自動販売機関連事業などの同一事業を営む会社をそれぞれ統合いたしました。これらの統合で再編前には20社あったグループ企業は12社となりました。

さらに、子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社では、営業強化と効率化をはかるために近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同経営を実現しました。また、当社は西日本のコカ・コーラボトラーと共同出資でミネラルウォーターの供給を担う大山ビバレッジ株式会社を設立し、2003年夏場のピークシーズン前の操業を目指して準備を進めております。これらの取り組みはボトラー協働体制を強化し、さらなる経営の効率化を目指すものであります。

中期経営計画による成長戦略

当社グループは、厳しい状況においても市場の変化に対応し、競争を勝ち抜くために、グループとしての競争力の強化とさらなる成長を実現すべく、2005年度までの今後3カ年における中期経営計画を策定し、その経営基本方針を「皆革」と定めました。「皆革」とは、全グループの役員・社員全員(皆)が自らを変える(革)、また全グループの役員・社員全員(皆)で会社・グループをつくり変える(革)ことを意味します。そして、グループ全社が一丸となって達成すべき2005年度の目標を売上高2,695億円、当期利益116億円、マーケットシェア37%といたしました。

中期経営計画を実現するために、以下の4つを基本政策としております。

① 新たなビジネスシステムの構築

お客様の買い方、お得意さまの売り方に応じた営業体制への転換とチャネル戦略の徹底により、マーケットの開拓・育成強化と収益力の強化に取り組みます。

② グループ経営の強化

グループ内事業の最適配置および間接業務の集約を進め、グループ全体で経営サイクルを回す仕組みづくりを行い、より一層の経営効率の向上を目指します。

③ 人材マネジメント改革

グループ内での事業の最適配置に合わせ、適正配置による機能強化や役割・機能に応じた新しい人事・福利厚生制度を導入し、社員のパワーを引き出す仕組みづくりとさらなる競争力の向上に取り組みます。

④ 社会との共生

企業倫理体制の強化、環境経営への取り組みおよび地域社会貢献活動の強化を通じて企業市民としての責務に積極的に応えてまいります。

2003年は今後の成長に向けた「足場を固める年」とし、2005年までにマーケットの変化に即応できる強いCCWJグループ、高い成長力を持つ新生CCWJグループを築き上げるために、グループ全社員と一体となって、持てる力をあますところなく発揮する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年5月

代表取締役
社長兼CEO

末吉紀雄

中期経営計画

グループ体となって「^{かいかく}皆革」に取り組みます。

当社は、今年、2003年から2005年までの中期経営計画をスタートいたしました。

中期経営基本方針として「^{かいかく}皆革」を掲げ、グループが一体となって5つの皆革を実行してまいります。

具体的な基本政策として4つを定め、特に、2003年はこれからの成長のために「足場を固める年」と位置づけ、抜本的な改革を行ってまいります。

そして、2004年からは、マーケットの変化に即応する、強いコカ・コーラウエストジャパングループを築き、高い成長力を持つ新生コカ・コーラウエストジャパングループの誕生を目指してまいります。

中期経営基本政策

中期経営基本方針 2003年～2005年

お客さま、お得意さまに必要とされる
CCWJグループへの「**皆革**」

飲料ビジネスをリードする
CCWJグループへの「**皆革**」

役割・機能を徹底追求する
CCWJグループへの「**皆革**」

社員と組織の活力を引き出す
CCWJグループへの「**皆革**」

社会と共生する
CCWJグループへの「**皆革**」

「**皆革**」とは、

- 全グループの役員・社員全員(皆)が自らを変える(革)
- 全グループの役員・社員全員(皆)で、会社・グループをつくり変える(革)

1 新たなビジネスシステムの構築

1. 営業体制の変革
2. 新ビジネスユニットによる営業力の強化
3. 商品の育成・開発
4. 品質へのこだわり
5. 最適需給の仕組みづくり
6. CSの追求

2 CCWJグループ経営の強化

1. グループ内事業(業務)の最適配置
2. グループ経営管理制度の構築
3. コミュニケーションの強化

3 人材マネジメント改革

1. 適正配置による機能強化
2. 役割・機能に応じた新人事・福利厚生制度の構築
3. 仕事の棚卸しと役割に応じた要員構成
4. 労働時間の適正化
5. 人材の育成・獲得
6. 会社と社員の新しい話し合いの仕組みづくり

4 社会との共生

1. 企業倫理体制の強化
2. 「環境好感度No. 1企業」の実現
3. 地域社会貢献活動の強化



●西日本ビバレッジ(ベンディングセールス)

コカ・コーラ製品を中心とした自動販売機のオペレーター事業の役割を担う西日本ビバレッジは、自動販売機を通じて、お客さまへ質の高いサービスを提供することにより、販売の拡大と収益の拡大を追求してまいります。



●コカ・コーラウエストジャパンベンディング(ベンディングオペレーション)

自動販売機オペレーションの役割を担うコカ・コーラウエストジャパンベンディングは、ロケーション、季節に応じたコラムづくりや絶対に品切れを出さない活動を通じて、お客さまに1本でも多く飲んでいただくための質の高いオペレーションを提供してまいります。



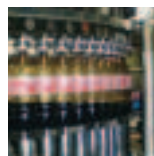
●ロジコムジャパン(物流)

物流の役割を担うロジコムジャパンは、お客さまに1本でも多く販売していただけるよう、安全、確実、迅速、丁寧に真心を込めた高品質の物流サービスを提供してまいります。



●コカ・コーラウエストジャパン(商流)

商流(営業)の役割を担うコカ・コーラウエストジャパンは、お客さまに1本でも多く販売していただけるよう、販促プランの提案、自動販売機の新設等を通じて、販売(シェア)の拡大による収益拡大を追求するとともに、グループ各社と一体となり企業価値の増大を目指してまいります。



●コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ(製造)

製造の役割を担うコカ・コーラウエストジャパンプロダクツはお客さま、お得意さまが求めている高品質で新鮮な製品を質の高い生産サービスで「1円でも安く、1分でも早く」提供いたします。



●西日本カスタマーサービス(機器サービス)

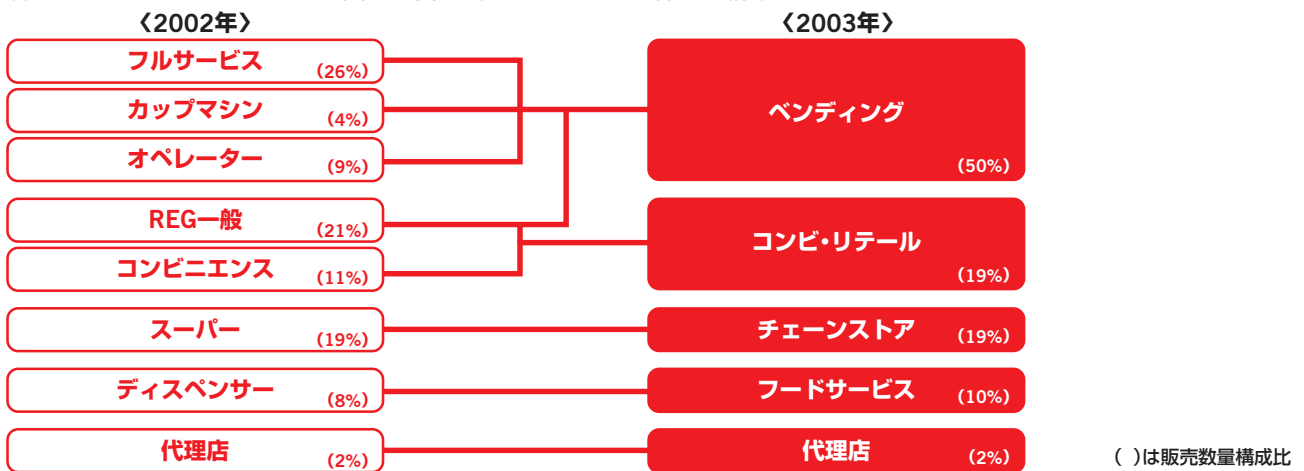
販売機器にかかわる、設置、故障対応、衛生管理等の役割を担う西日本カスタマーサービスは、お客さまに1本でも多く飲んでいただくための質の高い機器サービスを提供してまいります。

2003年度主要活動

ビジネスユニット別活動

営業体制

お客さまの買い方、得意さまの売り方に応じた営業体制への転換
新ビジネスユニットにおいて企画から営業所までの一気通貫体制の構築



ベンディング

総販売数量の約50%を占め、収益の柱であるベンディングについては、徹底した消費者、アカウントサービスを基軸とした競争力、収益力の向上を目指してまいります。

今年度は、「既存アカウントの活性化」、「ターゲットを絞った新規開拓」、および「損益分岐点の改善」の3点に集中的に取り組みます。

① 既存アカウントの活性化

具体的な活動としては、キャップ付容器(小型PET/ボトル缶)の積極的な導入、Cmode自動販売機や販売支援型自動販売機といったIT自動販売機の投入、そしてITを活用したプロモーションの実施などお客さまが自動販売機を利用したくなるような魅力的な自動販売機づくりを行います。また、一般小売店における自動販売機のフルサービス化の促進等も進めていきます。

② ターゲットを絞った新規開拓

当社エリアのアウト(屋外)マーケットにおける自動販売機シェアは53%と2台に1台はコカ・コーラの自動販売機という状況にありますが、イン(屋内)マーケットについては約35%程度とまだまだ開発の余地が充分にあると推測されます。こうした状況の中、グループ会社である西日本ビバレッジ社

と協働して、徹底したインマーケットの開拓を行ってまいります。特に職域、病院、学校に的を絞って徹底した活動を展開し、シェアの1ポイントアップを目指してまいります。

③ 損益分岐点の改善

コカ・コーラの自動販売機を設置したいというニーズがある限り、低セールスロケに自動販売機を設置しても利益が出せる仕組みづくりを行ってまいります。

そのために、オペレーションについてはグループ会社のコカ・コーラウエストジャパンベンディング社に全て委託し、コストの低減をはかるとともに、機器管理費用については、全国ボトラーでの共同調達、グループ会社である西日本カスタマー社との協働での管理コストの低減を徹底して行ってまいります。

こうした活動により、2003年度は売上高営業利益率の1ポイント改善を目指します。

チェーンストア(スーパー)

この4年間で販売数量が7割アップし、成長著しいスーパーについては、収益性を伴った健全なボリュームとシェアの拡大に取り組み、2005年度には売上高営業利益率5%を目指します。

この目標を達成するために、今年度は、「営業力の強化によるボリュームの拡大」、「収益性の向上」の2点に重点的に取り組みます。

① 営業力の強化によるボリュームの拡大

具体的な活動としては、本部商流、店舗商流の両輪による徹底した営業力の強化を行い、きめ細やかな活動の展開を行います。また、重点強化エリアとして広島・岡山・福岡、重点強化アカウントとして20アカウントを設定し徹底して強化してまいります。

② 収益性の向上

具体的な活動としては、今後は、消費者ニーズに合わせたパッケージミックスの展開を行ってまいります。これまでは当社が売りやすい大型パッケージを競合を意識した価格で販売していましたが、今後は市場調査に基づいた消費者ニーズに沿ったパッケージを適切な価格で販売してまいります。また、水、お茶といった大型パッケージについては工場からのアカウントへのダイレクト物流も予定しております。

こうした活動により収益性の向上をはかってまいります。

	2002年	2005年	市場構成比*
2LPET	43	30	30
1.5LPET	21	19	18
500mIPET	14	17	17
160缶	10	11	2
190缶	4	5	3
その他	7	17	29
合計	100	100	100

*ニールセンの市場実査(2002年)

コンビ・リテール

手売りマーケットを担当するコンビ・リテールについては、選択と集中による効果的なマーケティング活動を徹底して行ってまいります。

① コンビニエンス

具体的な活動としては、西日本ボトラーと協働したマーケティング活動をより強化してまいります。あわせて個店商流を充実させることにより、取扱アイテム数を

拡大し、お客さまにコカ・コーラ製品を購入できる機会の提供をはかってまいります。

また、地区本部との関係も強化し、エリア限定プロモも積極的に提案、実施してまいります。

② リテール(REG一般)

リテールについてはドラッグストア、ホームセンター、酒ディスカウントストアをはじめとした一般量販店に対して、営業時間、価格、売り方といった、それぞれのお得意さまの販売特性に応じた活動を展開してまいります。

フードサービス

今後のコアターゲットである若年層が特に集まるマーケットにおけるシロップ販売を行うフードサービスについては、市場開発の強化とコスト削減に取り組み、収益構造の改革をはかってまいります。

① 市場開発の強化

具体的には、ファミリーレストラン等のドリンクバーを対象にこれまでのコールド中心からホット商品の展開をはかり、積極的な市場の開発を行ってまいります。また、既存取引先の管理を徹底し、販促活動、お得意さまとの関係強化を一層強化してまいります。

② コスト削減と効率化の徹底

具体的な活動としては、年間セールス250ケース以下のお得意さまについては壺缶商品への切替を推進してまいります。また、機器については取扱機種のカテゴリーを、商品については取扱商品数を絞り込み、効率化の徹底をはかってまいります。

代理店

離島、遠隔地におけるオペレーションを担当している代理店については、パートナーシップを強化し、市場の開拓および育成に積極的に取り組んでまいります。

マーケティング活動については、CCWJと同質同量の新商品、プロモーション等の活動を展開するとともに、自動販売機も積極的に投入いたします。また、営業強化のために、セールスフォースの教育・研修も更に強化してまいります。

コカ・コーラウエストジャパンの4大ブランド

当社は販売数量の約6割を占め、安定した数量を確保しているコカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアスの4つのブランドを基幹ブランドと位置づけ、徹底強化をはかっております。

特にコカ・コーラ、ジョージアにつきましては、絶対数が大きいため、爆発的な成長が望めるブランドではありませんが、利益率の高い商品であり、継続的な活動を行っていくことが必要であります。



Enjoy!
Coca-Cola
TRADE MARK REGD.

コカ・コーラ



当社の販売数量の約1割を占めるコカ・コーラは、マーケットシェアは全国で75.6%、当社エリアにおいてはそれを上回る82.2%と圧倒的なシェアを占めております。

2002年度は、一昨年より継続しております「No Reason」キャンペーンやワールドカップを活用したキャンペーンを展開いたしました。

2003年度は、グラフィックを一新し、ブランドのイメージをより新鮮に、より強力にアピールしていきます。また、新たにジャニーズのトップスターとのビックコラボレーションを実現し、「Shop No Reason」キャンペーンを行い更なるボリューム(シェア)の拡大を目指してまいります。

AQUARIUS
TRADE MARK REGD.



アクエリアス

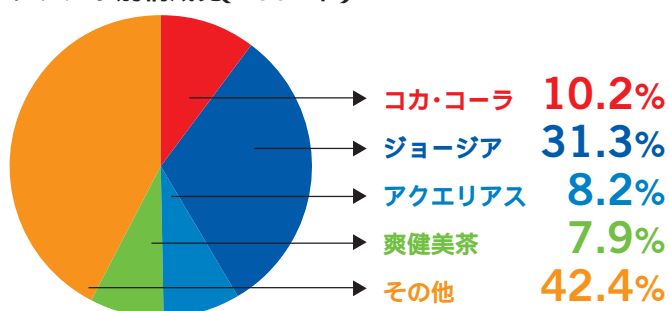
日本で育ち、海外へ広がっていった「アクエリアス」は日本におけるNo.1スポーツ飲料であります。

2002年度は、ワールドカップキャンペーンの効果もあり、販売数量は前年比7.9%の増、マーケットシェアは3.8ポイント増の56.4%となりました。

2003年度は、全てのスポーツをテーマに「一生スポーツ」キャンペーンを継続強化し、更なるボリューム(シェア)の拡大を目指してまいります。

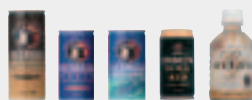


ブランド別構成比 (2002年)



Enjoy GEORGIA®

ジョージア



1975年に登場し、今や缶コーヒーの代名詞となった「ジョージア」は当社が全国に先駆けて導入しました。「ジョージア」は当社の販売数量の約3割を占めており、マーケットシェアは全国で48.8%、当社エリアにおいてはそれを大幅に上回る72.7%と圧倒的なシェアを誇っております。

2002年度は、若者から大人まで幅広い支持を得ることができ、社会現象にまでなったと言われる「明日があるさ」キャンペーンを継続し、缶コーヒーNo.1の地位を更に強化してまいりました。

2003年度は、「明日があるさ2」キャンペーンの実施、新フレーバーの展開、女性をターゲットとした小型PET商品の拡充等により更なる強化をはかってまいります。



爽健美茶®

爽健美茶



「爽やかに、健やかに、美しく」をコンセプトとした、健康や美容を気遣う人々のためのお茶である爽健美茶は、当社が全国に先駆けて導入いたしました。

2002年度は、中味、パッケージのリニューアル、トップスターとのコラボレーション等によりマーケットシェアは4.4ポイント増の76.9%となりました。

2003年度は、「しぜんに。しぜんに。爽健美茶」キャンペーンの継続、消費者プロモーション、280mlPETの自動販売機展開等により更なる拡大を目指してまいります。



地域社会貢献活動・環境推進活動

コカ・コーラウエストジャパングループは、常に社会の立場で考え行動する「企業市民」を目指し、さまざまな地域社会貢献活動・環境推進活動を展開しています。

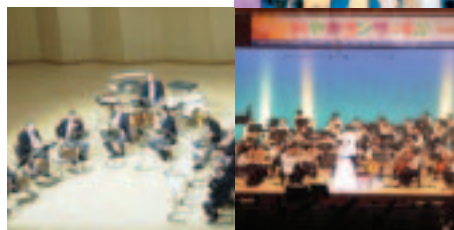
この活動を継続性のあるものとするために、株主の皆さまのご理解を得て、利益処分の中から毎年一定額を地域社会貢献・環境推進のために積み立てています。

地域社会貢献活動

基本姿勢

地域とともに

青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションをはかっていくことを目的として、「社会福祉支援」「スポーツ活動支援」「文化・教育活動支援」「地域イベント支援」という活動を行うことを基本姿勢としています。

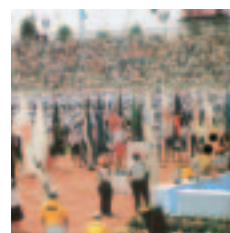


文化・教育活動

- コカ・コーラウエストジャパンファミリーミュージカル
- さわやかクラシックコンサート
- さわやかコンサート
- 市村自然塾九州（平成15年3月開塾）

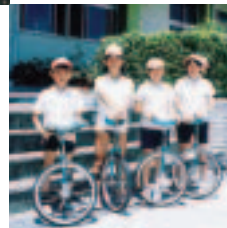
その他

- 全国高等学校総合体育大会（インターハイ）
- 全日本少年サッカー大会
- 高円宮杯全日本中学英語弁論大会



- 特殊学校への教材贈呈

社会福祉活動



地域社会貢献活動



スポーツ活動

- 小学校への一輪車贈呈
- さわかラグビークリニック
- さわか杯少年ラグビー大会
- さわか杯少年サッカー大会
- コカ・コーラウエストジャパンカップ少年サッカー大会



地域イベント

- ロボカップ2002福岡・釜山
- 金鷲旗・玉龍旗高校柔剣道大会
- 世界車椅子バスケットボール大会



環境推進活動

環境好感度No. 1企業へ

コカ・コーラウエストジャパングループは、責任ある企業市民としての自覚のもとに、人間・社会・自然の調和を常に大切にしながら事業活動を推進します。環境美化・環境保全・資源のリサイクルに努めることは、お客さまや地域社会に対する当社の責務であると認識し、グループの全社員がそれぞれの職場で自ら責任を持ち、安心して暮らせる豊かな社会の実現に貢献します。

省資源・省エネルギー

ISO14001認証取得

現在、製造を担うコカ・コーラウエストジャパンプロダクツの3工場およびコカ・コーラウエストジャパンの本社において環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得しております。2003年より、コカ・コーラビジネスにかかわる全ての事業所においてISO14001の認証取得を目指し、環境マネジメントシステムの構築を進めております。



リサイクルの推進

北九州さわやかリサイクルセンターの建設

北九州市若松区響灘臨海工業団地(エコタウン)内に北九州さわやかリサイクルセンターを建設中です。福岡県、佐賀県の空き容器(缶、ペット、ビン)を収集し、すべてリサイクルを行います。



グリーン調達

エコ・カーの導入

車両の排気ガスに含まれる二酸化炭素を削減するため、保有車両のハイブリット自動車、天然ガス自動車の導入も行っています。



グリーン製品購入の推進

グループをあげてリサイクル製品の積極的な使用を進め、特にペットボトルのリサイクル製品の利用に力を入れています。



行動指針

- クリーンで安全な商品・サービスを提供します。
- 省資源・省エネルギーに努め、リサイクルを推進します。
- 資源の再利用に配慮した、環境にやさしい資材を調達します。
- 地域の環境活動に積極的に取り組みます。
- 環境教育による意識の向上に努めます。

地域環境教育支援

学校ビオトープ設置事業

ビオトープとは、「野生の生き物が生息する空間」のことです。学校ビオトープは、子どもたちが先生や保護者の力を借りながら、生き物たちが生息できる場所づくりを自分たちの手で行うことにより、自然の仕組みや大切さを体験していくことを目的にした活動です。2002年は福岡市3校、長崎市1校、広島市1校に素晴らしいビオトープが完成しました。

学校植林事業

「どんぐりの森をつくろう」をキャッチフレーズに、子どもたちに、どんぐりの苗木の里親になってもらい大きな苗木に育てた後、山に植樹することを体験して、自然環境の大切さと愛着心を育むことを目的にした活動です。2002年は福岡県7校の小学校で、子ども、先生、保護者が参加し賑やかな植樹祭を行いました。

コカ・コーラエコロジースクール

自然環境教育インストラクターの指導で、山野樹木、昆虫などを教材に自然と共存する大切さを体験してもらう環境学習教室です。2002年は、子どもたち40人が参加し貴重な体験をしました。

地域の環境保全運動

コカ・コーラクリーンデー

社員一人ひとりの環境問題に対する自己啓発を目的として地域社会での環境保全推進活動(クリーン活動)を毎月8日にグループ全社員で実施しております。



会社概要・役員一覧 (2003年4月1日現在)

会社概要

商号:	コカ・コーラウエストジャパン株式会社
本社所在地:	〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号 TEL (092)641-8581
設立:	1960年12月20日
発行済株式の総数:	82,898,654株
資本金:	152億3,100万円
従業員数:	1,753名
主な事業内容:	コカ・コーラ、スプライト、ファンタおよびジョージア等の飲料の製造・販売
上場証券取引所:	株式会社東京証券取引所(市場第一部) 株式会社大阪証券取引所(市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所



役員

取締役

代表取締役	久保 長	会長
代表取締役	末吉 紀雄	*
取締役	新見 泰正	*
取締役	浜田 広	株式会社リコー 代表取締役会長
取締役	手島 忠	株式会社ニチレイ 相談役
取締役	魚谷 雅彦	日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長
取締役	大戸 武元	株式会社ニチレイ 代表取締役会長
取締役	井上 雄介	株式会社福岡シティ銀行 代表取締役副頭取
取締役	有川 貞広	株式会社リコー福岡支店長 リコー九州株式会社代表取締役社長

(注) *印の者は、執行役員を兼務しております。

常務執行役員	佐古 幸男	ベンディング事業統括部長
常務執行役員	野見山 昌三	ベンディング営業推進部長
執行役員	赤塚 荘太郎	コンビニ・リテール営業統括部長
執行役員	中川 龍二	人事部長
執行役員	山崎 正雪	プロジェクト担当部長
執行役員	三宅 益男	代理店営業部長
執行役員	池 龍彦	チェーンストア営業統括部長
執行役員	瀬戸 俊憲	パートナー推進担当部長
執行役員	小川 速雄	CS担当部長
執行役員	津川 勝造	販売促進部長

監査役

常任監査役	藤野 忠雄	常勤
常任監査役	浜田 鴻之介	常勤
監査役	平川 達男	株式会社リコー 代表取締役副社長
監査役	大内田 勇成	株式会社福岡シティ銀行 専務取締役

執行役員

社長兼CEO	末吉 紀雄	
副社長	新見 泰正	社長補佐(コンプライアンス・特殊プロジェクト担当)、 企業倫理担当・環境推進室・品質保証室担当
副社長	西山 治宏	社長補佐(営業・渉外担当)
専務執行役員	森井 孝一	皆革推進委員会・皆革推進室・広報室・ コカ・コーラウエストジャパンユニバーシティ担当
専務執行役員	森田 聖	営業企画統括部長
専務執行役員	原田 忠継	経営管理統括部長
常務執行役員	柴田 暢雄	総務統括部長
常務執行役員	桂 淳治	フードサービス営業統括部長

グループ執行役員

グループ上席執行役員	末安 剛明	西日本ビバレッジ株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	河辺 捷義	ロジコムジャパン株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	合原 昭	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	三宅 俊樹	鷹正宗株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	後藤 正純	西日本カスタマーサービス株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	木原 伸司	三笠コカ・コーラボトリング株式会社 取締役・専務執行役員
グループ上席執行役員	山崎 裕二	コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	小田 信爾	ウエストジャパンサービス株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	磯部 満夫	コカ・コーラビバレッジサービス株式会社 取締役・常務執行役員
グループ執行役員	守分 誠治	西日本ビバレッジ株式会社 取締役・副社長
グループ執行役員	森末 尚文	西日本カスタマーサービス株式会社 取締役・副社長
グループ執行役員	柴田 卓男	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 取締役・常務執行役員
グループ執行役員	萩原 幹才	コカ・コーラビバレッジサービス株式会社 SAP推進部長

グループ会社一覧 (2003年4月1日現在)

コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社

- 主な事業内容 飲料の製造
- 本社所在地 鳥栖市轟木町二本松1670の2
- 資本金 100百万円
- 代表者 合原 昭

ウエストジャパンサービス株式会社

- 主な事業内容 保険代理業、リース業、不動産関連事業
- 本社所在地 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
- 資本金 60百万円
- 代表者 小田 信爾

西日本ビバレッジ株式会社

- 主な事業内容 飲料の販売、給食事業
- 本社所在地 福岡市東区箱崎ふ頭五丁目1番6号
- 資本金 100百万円
- 代表者 末安 剛明

株式会社ニチベイ

- 主な事業内容 食品の加工
- 本社所在地 鳥栖市藤木町字若桜6番9号
- 資本金 80百万円
- 代表者 町田 勝彦

コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社

- 主な事業内容 自動販売機のおペレーション業務
- 本社所在地 福岡市東区松田二丁目2番32号
- 資本金 80百万円
- 代表者 原 富隆
山崎 裕二

鷹正宗株式会社

- 主な事業内容 酒類の製造・販売
- 本社所在地 久留米市大善寺町黒田297番地
- 資本金 90百万円
- 代表者 三宅 俊樹

西日本カスタマーサービス株式会社

- 主な事業内容 自動販売機関連事業
- 本社所在地 福岡県古賀市谷山871番地
- 資本金 22百万円
- 代表者 後藤 正純

三笠コカ・コーラボトリング株式会社

- 主な事業内容 飲料の製造・販売
- 本社所在地 奈良県天理市嘉幡町643番地
- 資本金 4,159百万円
- 代表者 中嶋 脩貢

ロジコムジャパン株式会社

- 主な事業内容 貨物自動車運送業
- 本社所在地 広島市中区東千田町二丁目11番20号
- 資本金 70百万円
- 代表者 河辺 捷義

三笠ロジスティク株式会社

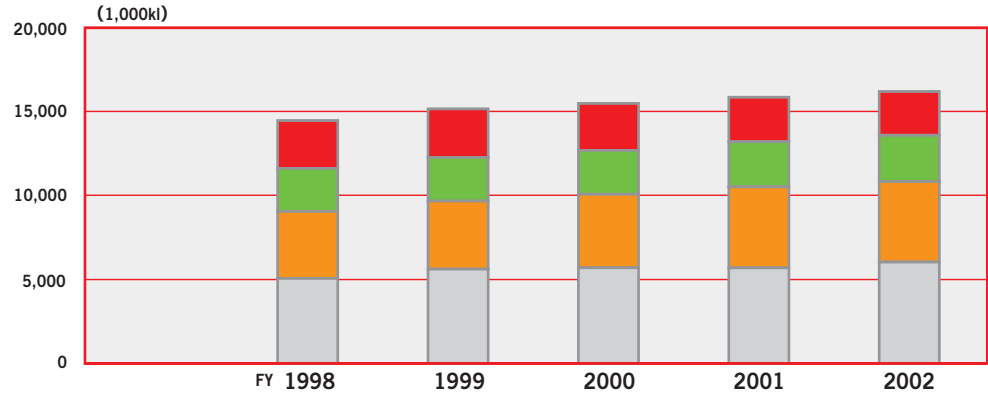
- 主な事業内容 貨物自動車運送業
- 本社所在地 奈良県天理市嘉幡町643番地
- 資本金 50百万円
- 代表者 土谷 清春

三笠サービス株式会社

- 主な事業内容 自動販売機関連事業
- 本社所在地 奈良県天理市嘉幡町643番地
- 資本金 90百万円
- 代表者 長尾 秀之

マーケット情報・販売状況

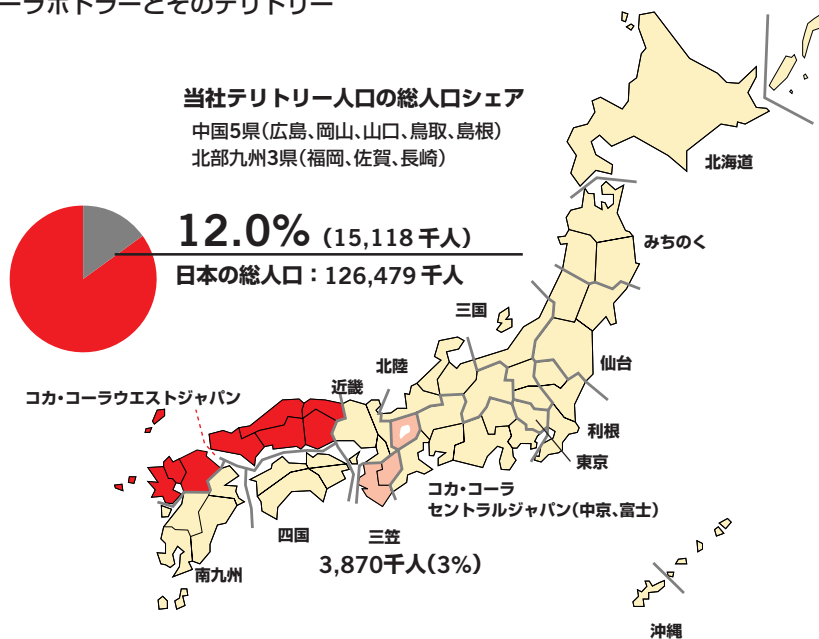
日本における飲料市場の動向 清涼飲料(全体)の生産量



炭酸飲料	2,853	2,892	2,804	2,649	2,608
コーヒー飲料	2,562	2,600	2,610	2,688	2,757
茶飲料	3,990	4,057	4,380	4,828	4,798
その他	5,066	5,618	5,699	5,694	6,039
合計	14,471	15,167	15,493	15,859	16,202

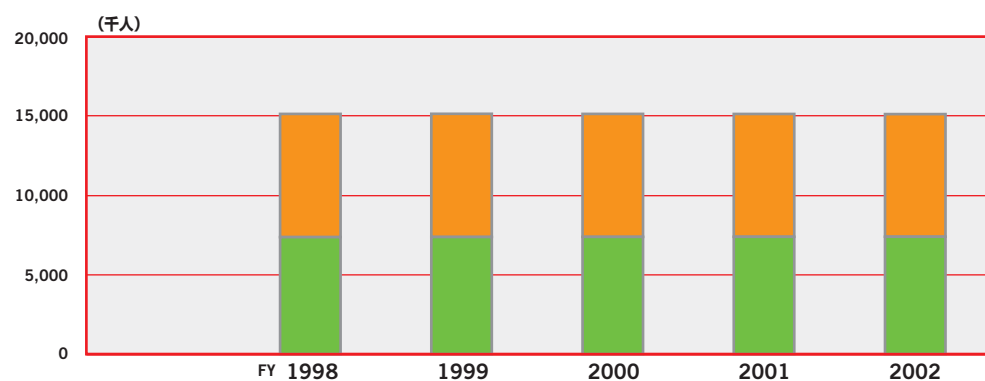
注: 茶飲料には紅茶類が含まれています。
出典: (社)全国清涼飲料工業会「清涼飲料関係統計資料」(2002年度)

日本のコカ・コーラボトラーと当社のマーケット コカ・コーラボトラーとそのテリトリー



出典: 『2002年度住民基本台帳』
コカ・コーラグループは、全国15のコカ・コーラボトラーから構成され、各ボトラーの主要事業は、米国「The Coca-Cola Company」100%出資の「日本コカ・コーラ(株)」から購入した原液を基とした「コカ・コーラ」、「スプライト」、「ファンタ」および「ジョージア」等の飲料の製造・販売であります。

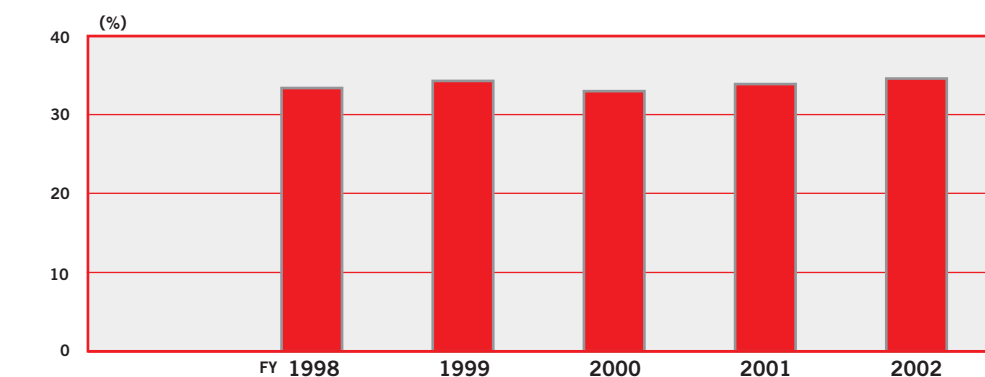
当社テリトリー人口



中国地区	7,762	7,760	7,748	7,738	7,725
岡山県	1,956	1,958	1,958	1,958	1,957
広島県	2,875	2,876	2,874	2,872	2,869
山口県	1,544	1,540	1,534	1,529	1,523
鳥取県	619	619	618	617	617
島根県	768	766	764	762	759
九州地区	7,368	7,377	7,383	7,389	7,393
福岡県	4,940	4,955	4,968	4,979	4,990
佐賀県	885	884	884	883	881
長崎県	1,542	1,537	1,532	1,527	1,522
当社合計	15,129	15,137	15,131	15,127	15,118

出典:『2002年度住民基本台帳』

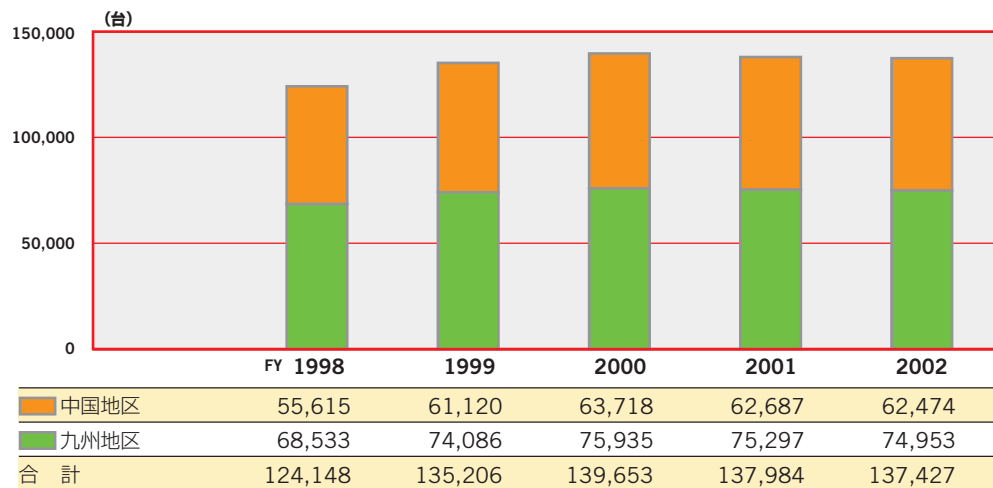
当社のテリトリー内清涼飲料業界マーケットシェア



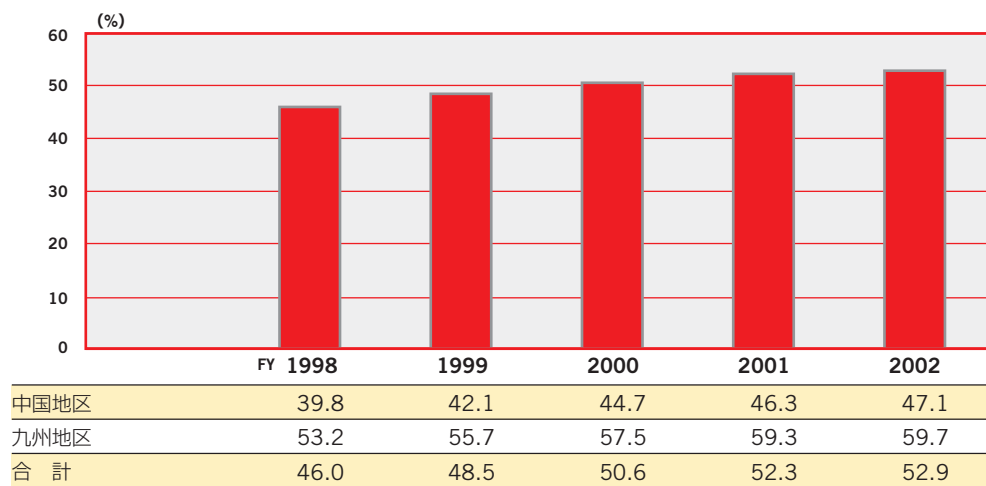
中国地区	27.2	27.9	26.9	27.7	28.5
九州地区	40.5	42.0	40.3	41.3	42.4
当社合計	33.4	34.3	33.0	33.9	34.6

出典:ニールセン・ジャパン(株)『ストアオーディット』(2002年度)

自動販売機設置状況
自動販売機設置台数

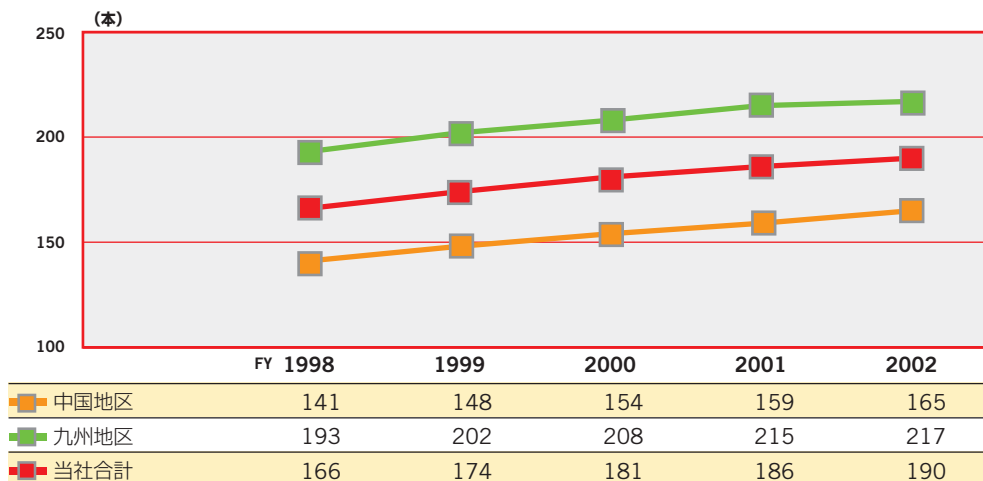


自動販売機設置台数シェア



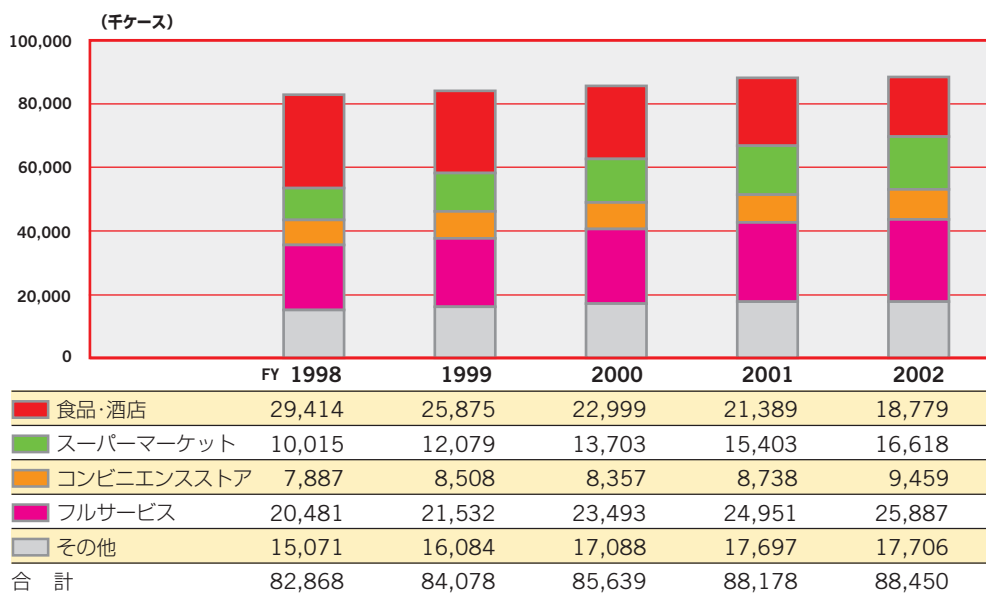
出典: ニールセン・ジャパン(株)「オープンマーケット自販機サーベイ」(2002年度)

年間1人当たり飲用本数



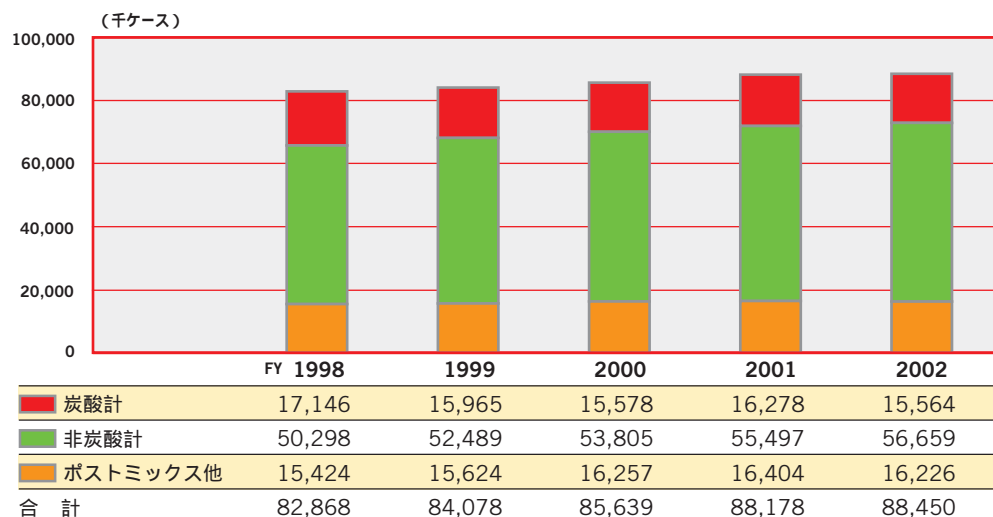
注：年間1人当たり飲用本数とは、当社テリトリー内における人口1人当たりが1年間に飲用する当社製品・商品の本数です。
 なお、飲用本数は、1本当たりを237mlで換算しています。

主要業種別販売実績



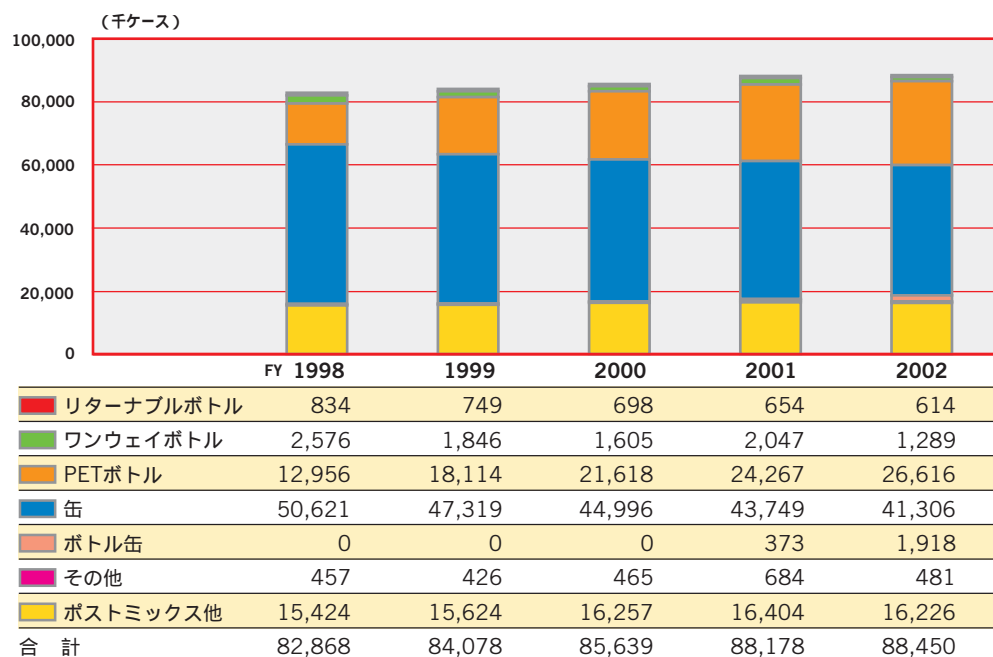
注：1. フルサービスとは、当社所有の自動販売機を職場やレジャー施設等に設置し、当社販売担当者が直接自動販売機に製品・商品の装てんを行い、自動販売機により直接消費者に製品・商品の販売を行うシステムです。
 2. 当社テリトリー内における販売実績を表記しています。

カテゴリー別販売実績



注: 1. ポストミックスとは、希釈式濃縮飲料で、主に紙コップ式自動販売機にて販売しています。
2. 当社テリトリー内における販売実績を表記しています。

パッケージ別販売実績



注: 1. ポストミックスとは、希釈式濃縮飲料で、主に紙コップ式自動販売機にて販売しています。
2. 当社テリトリー内における販売実績を表記しています。

連結財務ハイライト

(単位:百万円)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
売上高	117,991	164,731	207,827	226,111	247,737
営業利益	12,533	15,160	17,449	16,634	16,704
経常利益	12,510	15,889	18,516	16,021	17,005
売上高経常利益率(%)	10.6	9.6	8.9	7.1	6.9
当期純利益	5,872	6,823	5,700	1,420	7,086
1株当たり当期純利益(円)	122.20	113.67	77.82	17.62	85.49
売上高当期純利益率(%)	5.0	4.1	2.7	0.6	2.9
総資産	102,278	182,316	181,637	202,713	204,070
株主資本	87,298	154,395	157,604	157,129	164,658
株主資本比率(%)	85.4	84.7	86.8	77.5	80.7
1株当たり株主資本(円)	1,816.64	2,107.74	2,151.52	1,950.06	2,009.39
ROE(株主資本当期純利益率)(%)	6.9	5.6	3.7	0.9	4.4
キャッシュ・フロー	12,552	17,319	20,175	15,067	22,481
設備投資額	6,670	14,937	14,634	11,355	21,027
減価償却費	6,680	10,496	14,475	13,647	15,395

注: 1. 1998年の1株当たり当期純利益においては、1998年2月20日に額面普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が期首に行われたものとみなして算出しています。

2. 2001年の1株当たり当期純利益においては、2001年2月20日に額面普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が期首に行われたものとみなして算出しています。

3. 1998年以前の数値は、旧北九州コカ・コーラボトリング株式会社のものであります。

4. キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費

経営成績の分析

当社の営業販売地域における販売数量の状況

当社の営業成績について、営業販売地域(中国地区、九州地区)における飲料の販売数量を以下のように様々な角度から分析を行いました。

製品カテゴリー別販売数量 当社の販売する飲料はカテゴリーとしてコカ・コーラ、ファンタを中心とする炭酸飲料とコーヒー飲料であるジョージアを中心とする非炭酸飲料およびその他に分けられています。2002年度の総販売数量は、前期比272千ケース(0.3%)増の88,450千ケースとなりました。このうち炭酸飲料の販売数量は前期比714千ケース(4.4%)減の15,564千ケース、非炭酸飲料の販売数量は前期比1,162千ケース(2.1%)増の56,659千ケースとなっており、炭酸飲料の減少分を非炭酸飲料の増加分が補完し、全体の販売数量は微増という結果でした。

ブランド別販売数量 ブランド別に販売数量を見ると、炭酸飲料15,564千ケースのうちコカ・コーラが57.6%、ファンタが27.3%となっており、この二つのブランドで炭酸飲料の84.9%を占め、昨年度の82.8%から2.1ポイント増加しました。一方、非炭酸飲料では、56,659千ケースのうちジョージアが48.6%と半数近くを占め、アクエリアスが12.7%、爽健美茶が12.2%、日本茶が6.5%と続いています。ジョージアは1月に新アイテムとしてヨーロッパブレンド190g缶を投入しており、「ジョージア」ブランドの続伸に貢献しました。また、アクエリアスについても、ワールドカップキャンペーンの効果もあり順調に伸びました。

2002年度はパッケージの多様化を含め新製品を107種類投入し、その販売数量は前期比1,410千ケース(7.2%)増の21,063千ケースとなっています。

(単位:千ケース)

	1998年 (H10)	1999年 (H11)	2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)
炭酸					
コカ・コーラ	8,931	8,482	8,278	9,403	8,967
ファンタ	3,674	3,664	3,932	4,077	4,251
その他	4,541	3,819	3,368	2,798	2,346
計	17,146	15,965	15,578	16,278	15,564
非炭酸					
ジョージア	26,554	26,665	26,584	26,998	27,543
アクエリアス	5,407	5,696	6,325	6,656	7,181
爽健美茶	6,826	7,037	7,207	6,759	6,925
まる茶(日本茶計)	2,046	2,135	2,890	4,065	3,669
紅茶花伝	3,138	2,978	3,016	2,523	2,064
Qoo/HI-C	268	1,827	2,750	2,490	2,328
その他非炭酸	6,059	6,151	5,033	6,007	6,949
計	50,298	52,489	53,805	55,497	56,659
その他	15,424	15,624	16,256	16,403	16,227
合計	82,868	84,078	85,639	88,178	88,450

パッケージ別販売数量 パッケージ別の販売数量を構成比で見ると、缶が前期比2.9ポイント減の46.7%、PETボトルが前期比2.6ポイント増の30.1%と、缶からPETボトルへのシフトが続いています。また、2001年度0.4%を占めていたボトル缶は今期2.2%にあたる1,918千ケースとなり、今後も伸びが見込まれています。PETボトルを容量別で見ると、350ml以下については女性をターゲットとしたジョージアカフェレーチェ等の貢献もあり、数量が大きく伸びており、今後も引き続き期待されるサイズといえます。

(単位:千ケース)

	1998年 (H10)	1999年 (H11)	2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)
ボトル	3,410	2,595	2,303	2,701	1,903
PET(小型)	3,524	7,351	10,141	11,532	13,134
PET(大型)	9,432	10,763	11,477	12,735	13,482
缶	50,621	47,319	44,996	43,749	41,306
ボトル缶				373	1,918
その他	15,881	16,050	16,722	17,088	16,707
合計	82,868	84,078	85,639	88,178	88,450

チャネル別販売数量 市場構造の変化に対応するために今年度はチャネル別の販売戦略としてスーパーマーケット、コンビニエンスストア(CVS)などのチェーンストアおよびベンディングチャネルを重点的に強化いたしました。その結果、この3つのチャネルの販売数量増で食品・酒店の販売数量減を補完することができました。

即ち、従来の販売チャネルの中心であった食品・酒店の販売数量は前期比2,610千ケース(12.2%)減の18,779千ケースと前年を大きく下回りました。一方、スーパーマーケットは前期比1,215千ケース(7.9%)増の16,618千ケースと大きく伸びており、コンビニエンスストアについても前期比721千ケース(8.3%)増の9,459千ケースと大幅に伸長しております。また、ペンディングチャネルにおける販売数量は前期比936千ケース(3.8%)増の25,887千ケースとなりました。

(単位:千ケース)

	1998年 (H10)	1999年 (H11)	2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)
食品・酒店	29,414	25,875	22,999	21,389	18,779
スーパー	10,015	12,079	13,703	15,403	16,618
CVS	7,887	8,508	8,357	8,738	9,459
ペンディング	20,481	21,532	23,493	24,951	25,887
ディスペンサー	5,629	6,144	6,722	7,146	7,387
その他	9,442	9,940	10,365	10,551	10,320
合計	82,868	84,078	85,639	88,178	88,450

業績の概況

2002年度の売上高は、前期比216億円(9.6%)増の2,477億円となりました。営業利益は前期比1億円(0.4%)増の167億円、経常利益は前期比10億円(6.1%)増の170億円となりました。事業の種類別セグメントの業績については、「飲料・食品の製造・販売事業」における当年度のセグメント間消去前売上高は前期比9.7%増の2,431億円、営業利益は前期比0.5%減の208億円となりました。また、物流事業および自動販売機修理業などの「その他の事業」における当年度のセグメント間消去前売上高は前期比4.9%増の196億円、営業利益は前期比5.1%増の10億円となりました。

1株当たり当期純利益の状況

当期純利益は、前年度に退職給付会計基準変更時差異の償却による特別損失の計上等もあり前期比が399.0%、71億円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は85.49円となりました。なお、期末配当金は昨年と同額で、1株当たり年間で34円、配当性向は52.1%でした。

財政状態

総資産は前年比で14億円(0.6%)増加して2,041億円となりました。流動資産は、有価証券が18億円増加したものの、現金および預金が大型生産設備の新設および自動販売機の市場への積極投入を行ったことにより47億円減少し、その結果流動資産合計は22億円(3.0%)減少の701億円となりました。固定資産は、大型生産設備の新設および自動販売機の市場への積極投入を行ったことならびに厚生年金基金の代行部分の返上により前払年金費用が増加したこと等により固定資産合計で36億円(2.7%)増の1,339億円となりました。

一方、流動負債は、2003年6月に償還予定の転換社債について固定負債から流動負債に振り替えたこと等により前期比で18億円(6.8%)増の274億円となりました。固定負債に関しては、厚生年金基金の代行部分返上により退職給付引当金が減少したことおよび2003年6月に償還予定の転換社債について固定負債から流動負債に振り替えたこと等により前期比36億円減の71億円となりました。

株主資本については、前年度より75億円(4.7%)増加して1,647億円となりました。株主資本比率は前年度末の77.5%から3.2ポイント上昇して80.7%となり、1株当たり株主資本も前年度末の1,950円から2,009円に約3%増加しました。

連結キャッシュ・フローについて

当会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前年度末に比べて23億円(6.1%)減少し、354億円となりました。

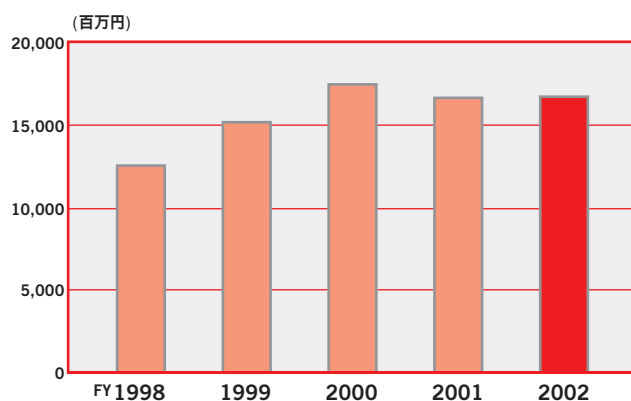
営業活動によるキャッシュ・フローは209億円のプラス(前期比15.7%減)となりました。これは主として未収入金等の短期債権が増加したことに加え、販売協賛金等の前払い費用が増加したことによるもので、営業活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ39億円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは176億円のマイナス(前期比17.4%増)となりました。これは主として子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を一部売却したことによる収入があったものの、基山工場の小型無菌PET充填設備など大型生産設備の新設を行ったこと、ならびに自動販売機の市場への投入を積極的に行ったことにより、固定資産の取得による支出が大幅に増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ26億円増加いたしました。

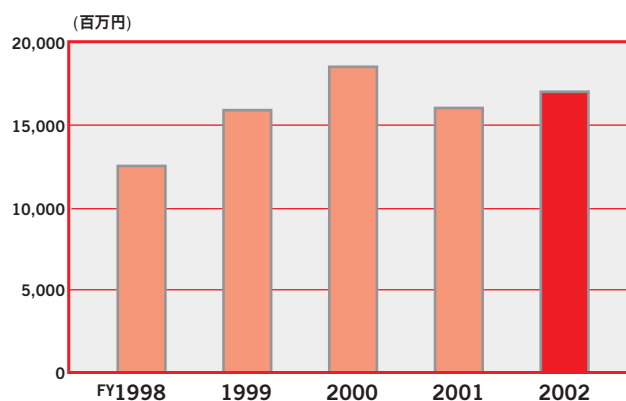
財務活動によるキャッシュ・フローは56億円のマイナス(前期比78.1%増)となりました。これは主として利益処分による配当金の支払いに加え、資本政策の一環として行った自己株式の取得によるもので、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ24億円増加いたしました。

財務データ一覧

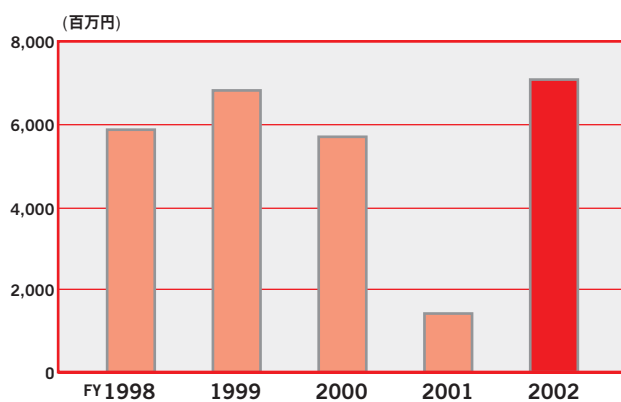
営業利益



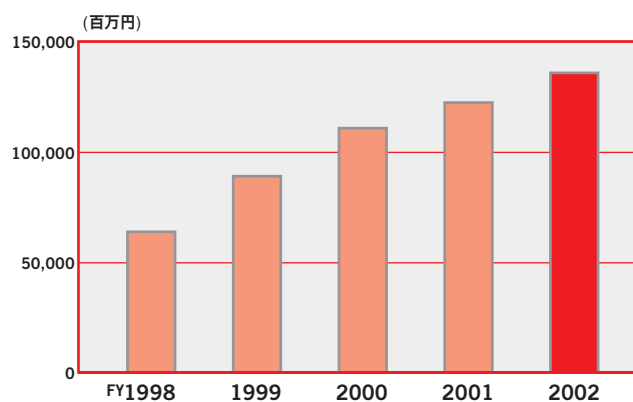
経常利益



当期純利益



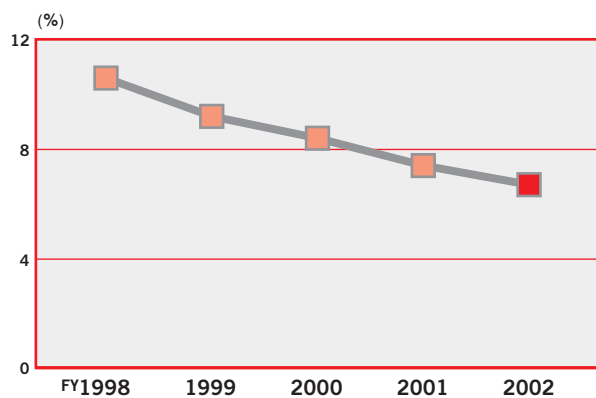
売上原価



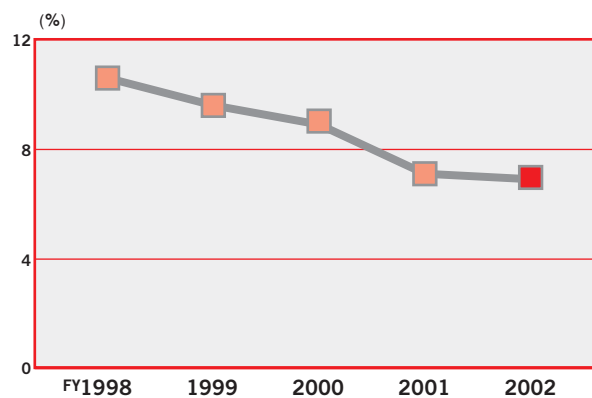
(単位:百万円)

項目名	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
営業利益	12,533	15,160	17,449	16,634	16,704
経常利益	12,510	15,889	18,516	16,021	17,005
当期純利益	5,872	6,823	5,700	1,420	7,086
売上原価	63,793	89,050	110,876	122,504	135,989

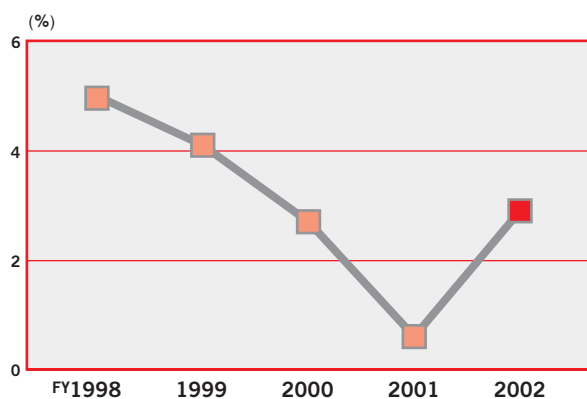
売上高営業利益率



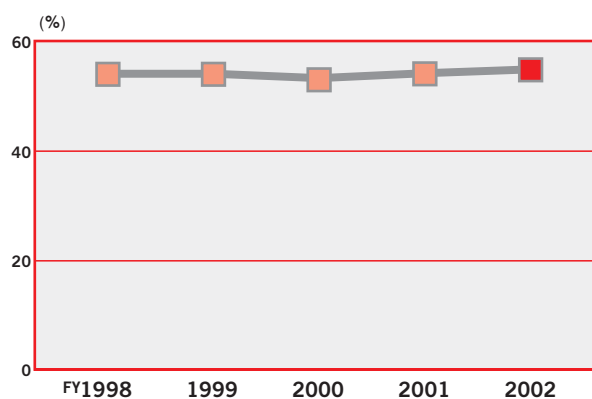
売上高経常利益率



売上高当期純利益率



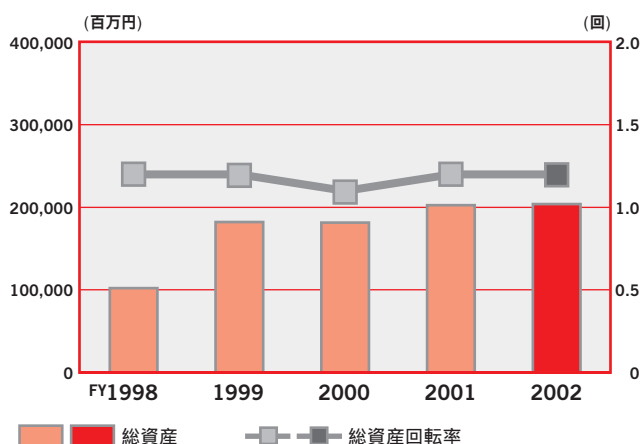
売上原価率



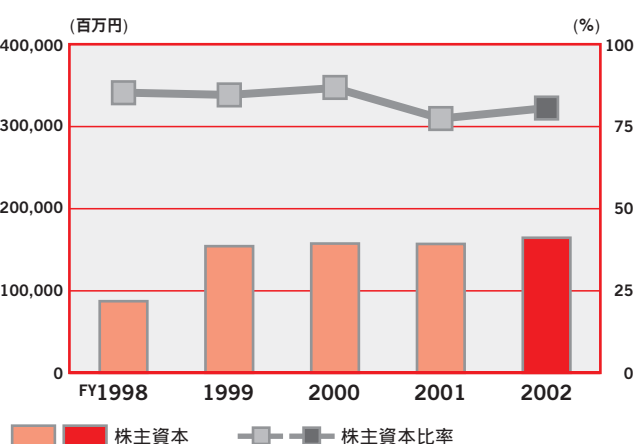
(単位:%)

項目名	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
売上高営業利益率	10.6	9.2	8.4	7.4	6.7
売上高経常利益率	10.6	9.6	8.9	7.1	6.9
売上高当期純利益率	5.0	4.1	2.7	0.6	2.9
売上原価率	54.1	54.1	53.3	54.2	54.9

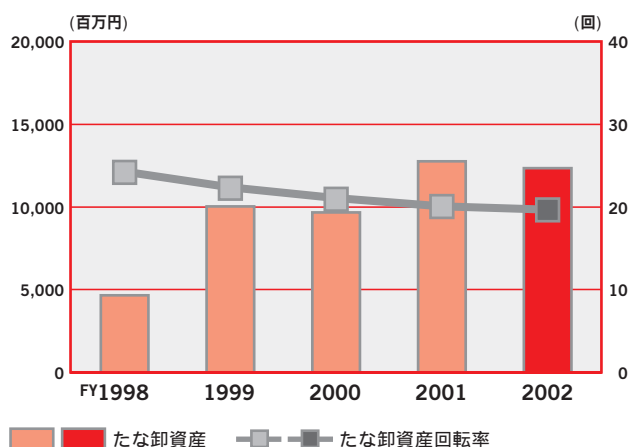
総資産 / 総資産回転率(回)



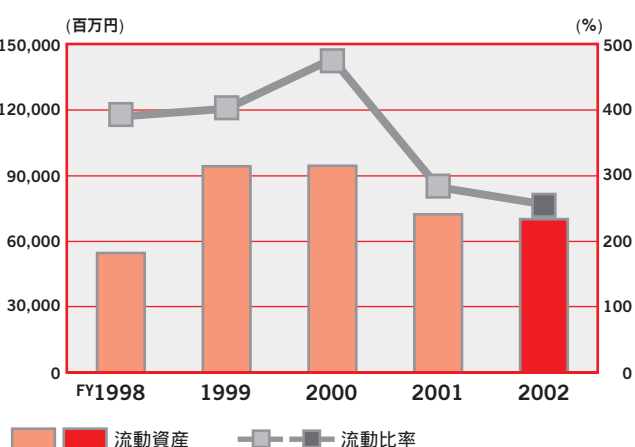
株主資本 / 株主資本比率(%)



たな卸資産 / たな卸資産回転率(回)



流動資産 / 流動比率(%)



(単位:百万円)

項目名	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
総資産	102,278	182,316	181,637	202,713	204,070
総資産回転率(回)	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2
株主資本	87,298	154,395	157,604	157,129	164,658
株主資本比率(%)	85.4	84.7	86.8	77.5	80.7
たな卸資産	4,663	10,045	9,681	12,776	12,361
たな卸資産回転率(回)	24.3	22.4	21.1	20.1	19.7
流動資産	54,658	94,311	94,534	72,348	70,142
流動比率(%)	390.2	402.1	478.0	282.5	256.3

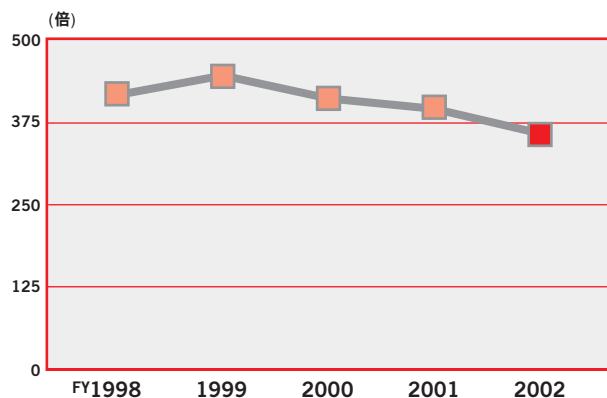
総資産回転率 = 売上高 ÷ 期首・期末平均総資産

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資本

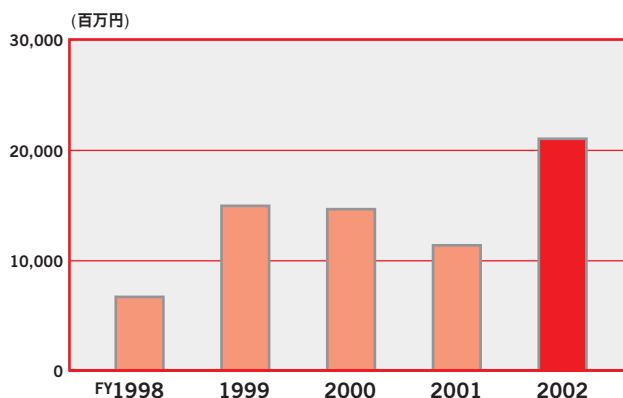
たな卸資産回転率 = 売上高 ÷ 期首・期末平均たな卸資産

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

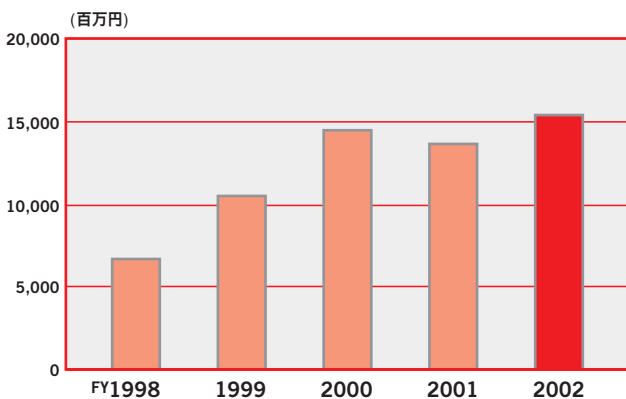
インタレスト・カバレッジ・レシオ



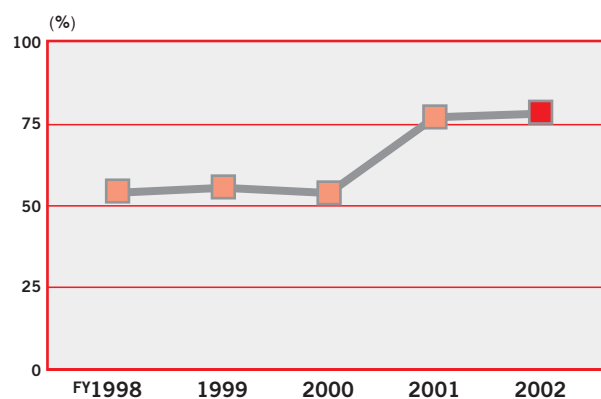
設備投資額



減価償却費



固定長期適合率

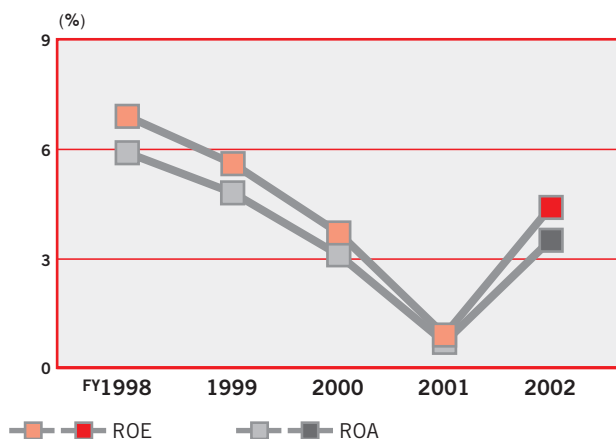


(単位:百万円)

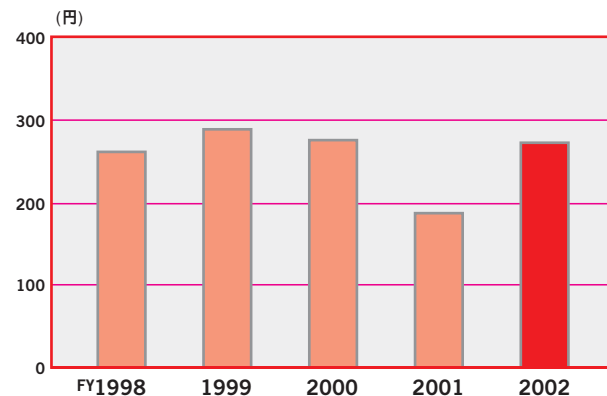
項目名	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	415.5	445.1	410.4	394.7	357.4
設備投資額	6,670	14,937	14,634	11,355	21,027
減価償却費	6,680	10,496	14,475	13,647	15,395
固定長期適合率(%)	53.9	55.4	53.8	76.9	78.0

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息・配当金) ÷ 支払利息
 固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)

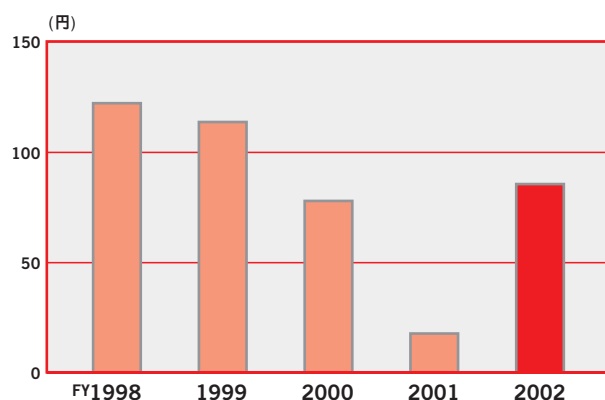
ROE / ROA



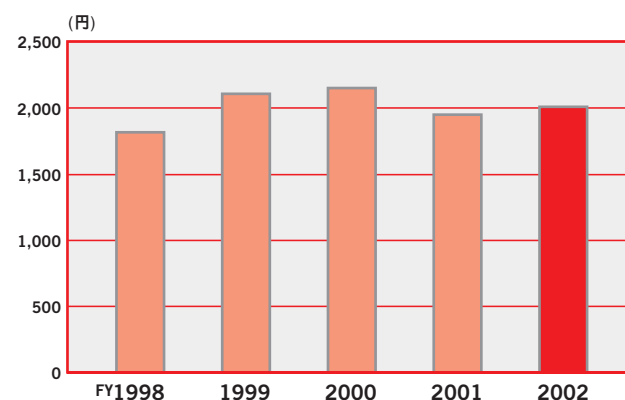
1株当たりキャッシュ・フロー



1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



(単位:円)

項目名	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
ROE(%)	6.9	5.6	3.7	0.9	4.4
ROA(%)	5.9	4.8	3.1	0.7	3.5
1株当たりキャッシュ・フロー	261.21	288.54	275.44	187.00	272.28
1株当たり当期純利益	122.20	113.67	77.82	17.62	85.49
1株当たり株主資本	1,816.64	2,107.74	2,151.52	1,950.06	2,009.39

ROE = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均株主資本

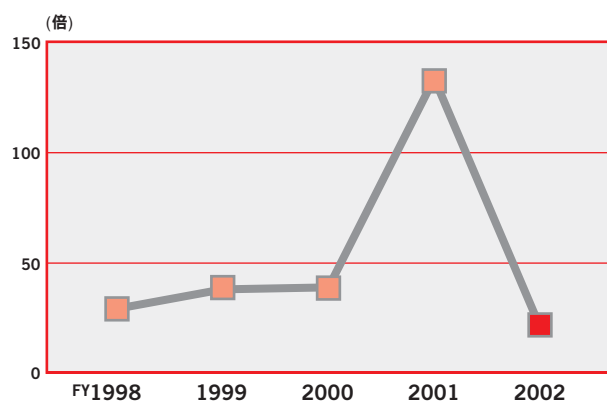
ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均総資本

1株当たりキャッシュ・フロー = キャッシュ・フロー ÷ 期中平均株式数

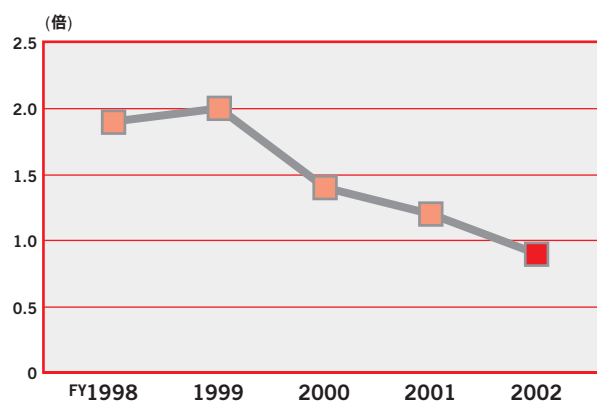
1株当たり当期純利益 = 当期純利益 ÷ 期中平均株式数

1株当たり株主資本 = 株主資本 ÷ 期末発行済株式数

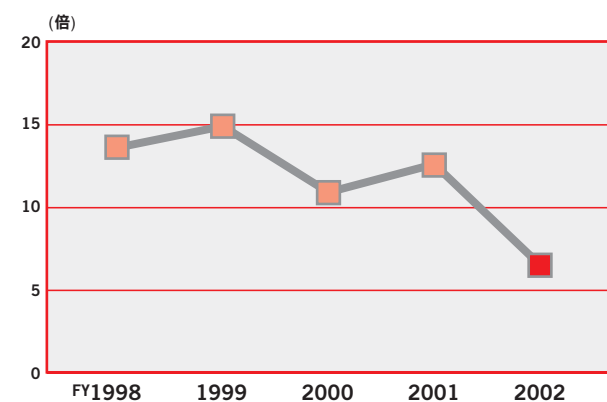
PER



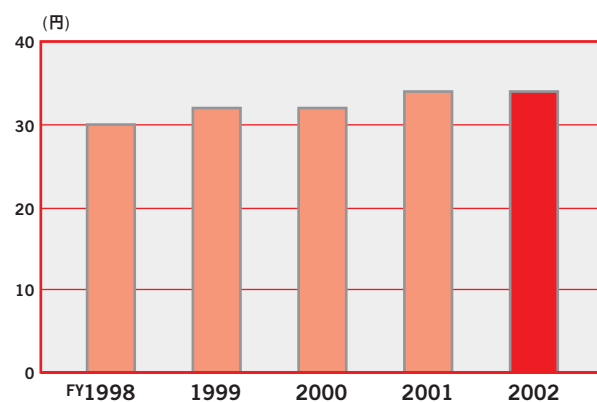
PBR



PCFR



1株当たり配当金



(単位:円)

項目名	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
PER(倍).....	29.0	37.8	38.7	133.6	20.8
PBR(倍).....	1.9	2.0	1.4	1.2	0.9
PCFR(倍).....	13.6	14.9	10.9	12.6	6.5
1株当たり配当金.....	30.00	32.00	32.00	34.00	34.00

PER = 期末株価 ÷ 1株当たり当期純利益

PBR = 期末株価 ÷ 1株当たり株主資本

PCFR = 期末株価 ÷ 1株当たりキャッシュ・フロー

連結貸借対照表 (12月31日現在)

科 目	金 額		
	2000年	2001年	2002年
(単位:百万円)			
(資産の部)			
流動資産:			
現金および預金	24,634	23,863	19,182
受取手形および売掛金	10,296	12,172	11,664
有価証券	40,680	14,648	16,484
たな卸資産	9,681	12,776	12,361
繰延税金資産	1,344	1,678	1,279
その他	8,021	7,388	9,287
貸倒引当金	125	178	117
流動資産合計	94,534	72,348	70,142
固定資産:			
有形固定資産:			
建物および構築物	17,664	19,212	20,187
機械装置および運搬具	12,065	12,674	15,774
販売機器	18,668	17,270	17,487
土地	27,788	36,662	34,637
建設仮勘定	41	1,339	261
その他	1,013	1,131	1,019
有形固定資産合計	77,241	88,290	89,367
無形固定資産:			
連結調整勘定	–	1,861	250
その他	2,064	3,718	3,566
無形固定資産合計	2,064	5,580	3,817
投資その他の資産:			
投資有価証券	4,458	30,002	31,940
繰延税金資産	1,132	4,100	1,735
その他	2,206	2,512	7,178
貸倒引当金	–	120	110
投資その他の資産合計	7,797	36,494	40,743
固定資産合計	87,103	130,364	133,928
資産合計	181,637	202,713	204,070

科目

(単位:百万円)

	金額		
	2000年	2001年	2002年
(負債の部)			
流動負債:			
支払手形および買掛金	6,422	8,093	7,787
1年以内に償還期限の到来する転換社債	-	-	2,154
短期借入金	1,216	806	180
1年以内に返済する長期借入金	49	384	334
未払法人税等	2,540	3,671	902
未払金	4,438	6,558	6,153
設備支払手形	1,260	1,138	1,485
その他	3,847	4,952	8,369
流動負債合計	19,775	25,605	27,366
固定負債:			
転換社債	2,154	2,154	-
長期借入金	62	21	-
繰延税金負債	-	1,784	1,906
退職引当金	370	-	-
退職給付引当金	-	6,783	3,683
役員退職引当金	622	490	372
その他	995	1,186	1,092
固定負債合計	4,204	12,419	7,055
負債合計	23,979	38,025	34,421
(少数株主持分)			
少数株主持分	53	7,558	4,990
(資本の部)			
資本金	-	-	15,231
資本剰余金	-	-	35,399
利益剰余金	-	-	115,771
その他有価証券評価差額金	-	-	341
自己株式	-	-	2,086
資本合計	-	-	164,658
資本金	15,231	15,231	-
資本準備金	29,687	29,687	-
連結剰余金	112,685	111,586	-
その他有価証券評価差額金	-	628	-
自己株式	0	4	-
資本合計	157,604	157,129	-
負債、少数株主持分および資本合計	181,637	202,713	204,070

連結損益計算書 (12月31日に終了した1年間)

科 目	金 額		
	2000年	2001年	2002年
売上高	207,827	226,111	247,737
売上原価	110,876	122,504	135,989
売上総利益	96,951	103,607	111,747
販売費および一般管理費	79,501	86,973	95,043
営業利益	17,449	16,634	16,704
営業外収益	2,140	1,342	1,280
受取利息	460	398	306
受取配当金	161	80	32
有価証券売却益	432	-	-
不動産賃貸料	290	304	302
容器保証金戻入益	267	-	-
その他	528	558	638
営業外費用	1,074	1,954	979
支払利息	44	43	47
持分法による投資損失	-	1,004	2
有価証券評価損	148	-	-
固定資産除却損	383	293	471
不動産賃貸原価	226	271	268
その他	272	341	188
経常利益	18,516	16,021	17,005
特別利益	1,093	10,351	4,419
貸倒引当金戻入益	-	-	38
固定資産売却益	-	605	-
投資有価証券売却益	1,093	6	211
退職給付信託設定益	-	9,739	-
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	4,169
特別損失	9,312	24,234	9,006
固定資産売却損	-	77	1,472
投資有価証券売却損	-	50	-
子会社株式売却損	-	-	764
地震災害損失	-	23	-
特別退職金	5,151	2,811	148
退職年金特別掛金拠出額	1,479	-	-
投資有価証券評価損	896	667	39
事業所閉鎖損	1,326	-	-
固定資産除却損	263	201	-
ゴルフ会員権等評価損	195	137	39
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	19,930	-
退職給付信託設定損	-	332	-
大量退職に伴う退職給付費用	-	-	171
移籍一時金	-	-	4,516
子会社等再編費用	-	-	1,855
税金等調整前当期純利益	10,297	2,138	12,418
法人税、住民税および事業税	5,183	6,021	2,241
法人税等調整額	591	4,601	3,089
少数株主利益または少数株主損失()	3	702	1
当期純利益	5,700	1,420	7,086

連結キャッシュ・フロー計算書 (12月31日に終了した1年間)

科目

(単位:百万円)

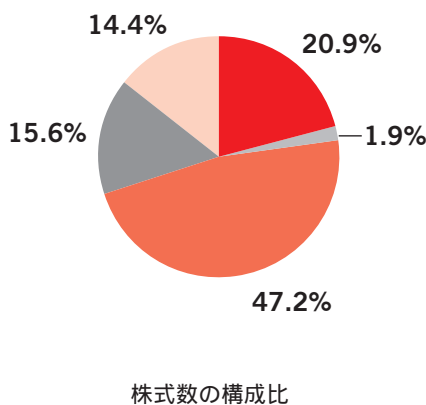
	金額		
	2000年	2001年	2002年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	10,297	2,138	12,418
減価償却費	14,475	13,647	15,395
連結調整勘定償却額	-	199	138
役員退職引当金の増加額(減少額)	205	269	99
退職給付引当金の増加額(減少額)	-	5,293	3,094
前払年金費用の増加額	-	-	4,109
受取利息および受取配当金	621	479	339
支払利息	44	43	47
特別退職金	5,151	2,811	-
移籍一時金	-	-	4,516
持分法による投資損失	-	1,004	2
有価証券・投資有価証券の売却損益(利益)	1,526	188	162
子会社の株式売却損益(利益)	-	-	764
有価証券・投資有価証券の評価損	1,044	667	39
固定資産売却損益(利益)	-	524	1,461
固定資産除却損	646	426	363
事業所閉鎖損	1,326	-	-
退職給付信託拠出投資有価証券	-	4,038	-
売上債権の減少額	3	234	453
たな卸資産の減少額	363	33	398
その他の資産の減少額(増加額)	1,742	2,276	907
仕入債務の増加額(減少額)	454	281	282
その他の負債の増加額(減少額)	628	14	1,211
役員賞与の支払額	78	58	37
その他	206	143	210
小計	28,715	32,111	25,544
利息および配当金の受取額	601	542	404
利息の支払額	44	43	59
特別退職金の支払額	5,099	2,863	-
法人税等の支払額	7,944	4,984	5,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,228	24,763	20,885
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	4,397	2,132	6,246
有価証券・投資有価証券の売却による収入	2,676	2,509	4,477
固定資産の取得による支出	14,634	11,254	21,062
固定資産の売却による収入	43	1,886	1,618
子会社株式の取得による支出	-	6,689	191
子会社の売却による収入	-	-	4,223
関係会社に対する貸付けによる支出	-	3,555	436
関係会社からの貸付金の回収による収入	-	650	-
定期預金の預入による支出	6,077	0	-
定期預金の払戻による収入	13,279	3,562	15
その他	201	16	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,310	15,007	17,615
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純減少額	179	416	481
長期借入金の返済による支出	122	184	71
自己株式の取得による支出	-	-	2,081
配当金の支払額	2,417	2,461	2,859
その他	0	64	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,719	3,126	5,566
現金および現金同等物の増加額	4,199	6,629	2,296
現金および現金同等物の期首残高	26,873	31,072	37,702
現金および現金同等物の期末残高	31,072	37,702	35,406

株式情報 (2002年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数: 270,000千株
 発行済株式の総数: 82,898千株
 株主数: 14,951名
 大株主:

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社リコー	16,792	20.3
株式会社ニチレイ	5,300	6.4
財団法人新技術開発財団	5,294	6.4
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	4.9
株式会社福岡シティ銀行	3,701	4.5
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	2,937	3.5
ボストンセーフデポズイット ビーエスディーティートリーティー クライアンツ オムニバ...	2,375	2.9
福岡地所株式会社	1,981	2.4
昭和炭酸株式会社	1,649	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,602	1.9

所有者別株式数の状況:



	株主数(人)	所有株式数(千株)
金融機関	91	17,299
証券会社	27	1,540
その他の法人	354	39,166
外国法人等	164	12,968
個人その他	14,315	11,926

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
PER(倍)	29.0	37.8	38.7	133.6	20.8
PBR(倍)	1.9	2.0	1.4	1.2	0.9
期末株価(円)	3,540	4,300	2,735	2,355	1,775
配当金(円)	30.0	32.0	32.0	34.0	34.0
配当性向(%)	25.9	26.7	42.7	108.9	52.1

(注)2000年度のPERとPBRの算出にあたっては、期末株価が株式分割による権利落後の株価となっているため、期末株価をそれぞれ1.1倍し、修正して算出しております。

格付情報

	1998年*	1999年	2000年	2001年	2002年
日本格付研究所(JCR)					
長期優先債務格付	AA ⁻	AA ⁻	AA ⁻	AA ⁻	AA ⁻
格付投資情報センター(R&I)					
長期優先債務格付	A ⁺	A ⁺	A ⁺	A ⁺	A ⁺

*1998年は、旧北九州コカ・コーラボトリング株式会社に対する格付です。



コカ・コーラウエストジャパン株式会社
〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
TEL (092)641-8591
ホームページアドレス <http://www.ccwj.co.jp/>